

みどり町児童センター増築工事 機械設備

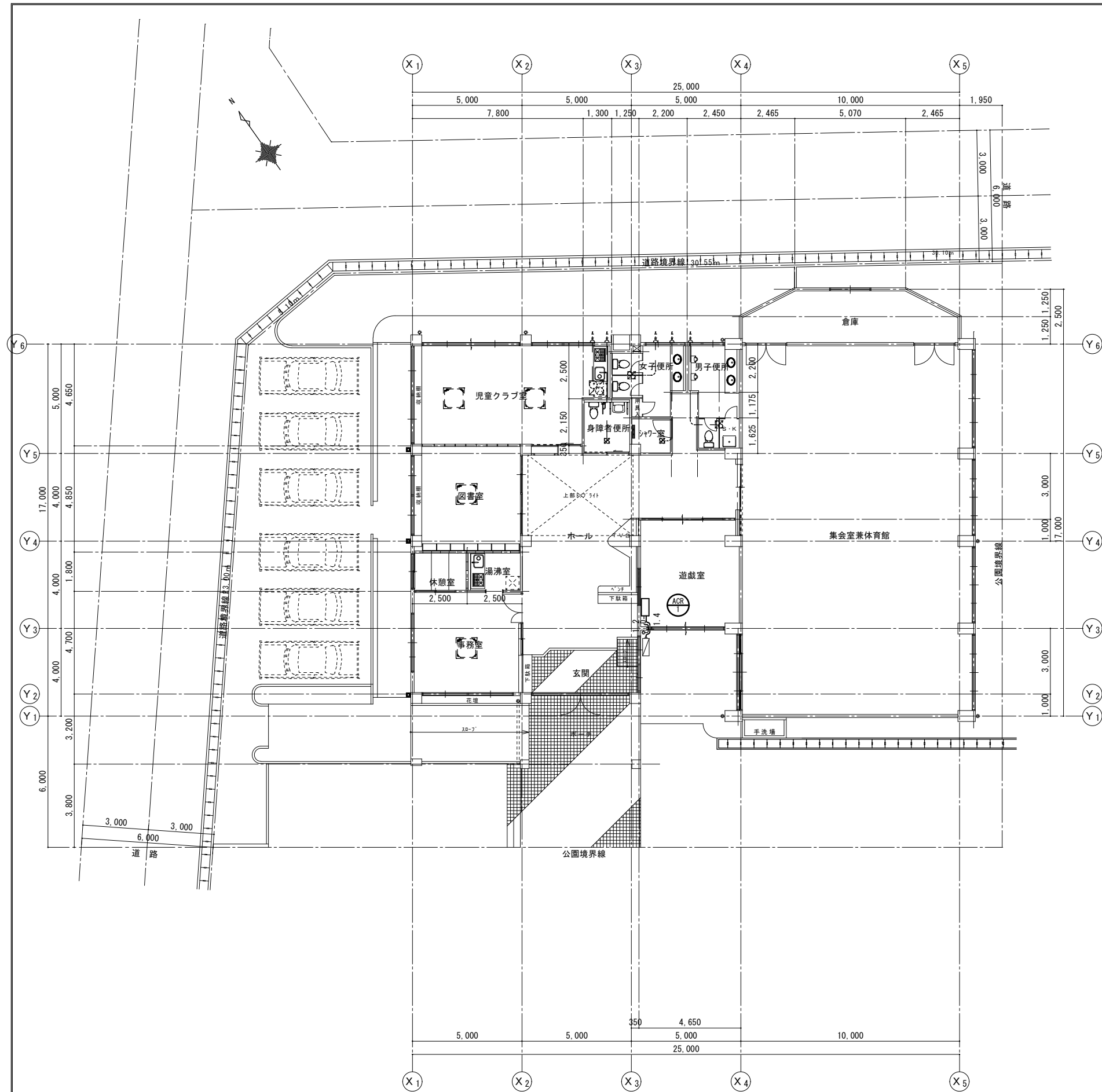
図 面 目 録			
図面番号	図 面 名 称	縮 尺	
		【A1】	【A3】
M-01	機械設備 特記仕様書(1)	—	—
M-02	機械設備 特記仕様書(2)	—	—
M-03	機械設備 特記仕様書(3)	—	—
M-04	機械設備 特記仕様書(4)	—	—
M-05	空調・換気設備平面図(既設)	1/100	1/200
M-06	空調・換気設備平面図(改修後)	1/100	1/200
M-07	空調計装平面図(改修後)	1/100	1/200
M-08	給排水設備平面図(既設)	1/100	1/200
M-09	給排水設備平面図(改修後)	1/100	1/200

令和 6 年度

うるま市こども未来部こども政策課

項目		特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項								
一般共通事項														
○ 1	工事実績情報の登録 (1.1.4)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。		・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。	○ 17	発生材の処理等 (1.3.9)								
○ 2	適用図書等 (1.1.6)	※公共建築工事標準仕様書（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築改修工事標準仕様書（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築設備工事標準図（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環課監修） ※営繕工事写真撮影要領（令和4年版） ※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（令和元年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和4年版）（一般社団法人公共建築協会）		イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（工事検査合格通知書における日付）とする。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。		エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット（基礎工用機械で独立したもの） キ ローラ類 ク ホイールクレーン 適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。（建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など） (1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">発生材の種類及び処理方法</th> </tr> <tr> <td>引渡しを要するもの</td> <td>○無 ・有（図示）</td> </tr> <tr> <td>特別管理産業廃棄物</td> <td>○無 ・有（図示） ※現場調査を行う</td> </tr> <tr> <td>再利用を図るもの</td> <td>○無 ・有（図示）</td> </tr> </table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 建設リサイクルの推進について 受注者は、該当する建設資材がある場合は工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（以下「COBRIS」という。）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。 ただし、島内、もしくは建設発生木材（伐採木を含む）・建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 (5) 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体（以下、「廃棄物」という。）については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水（汚濁）に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について（通知）（平成24年3月28日付け土技第1257号）」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて（通知）（平成25年1月17日付け土技第942号）」に基づき、適正に処理すること。 (7) 撤去前に内容物（燃料、冷媒、吸収液、廃油等）の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料（アスベスト、鉛、PCB等）が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。	発生材の種類及び処理方法		引渡しを要するもの	○無 ・有（図示）	特別管理産業廃棄物	○無 ・有（図示） ※現場調査を行う	再利用を図るもの	○無 ・有（図示）
発生材の種類及び処理方法														
引渡しを要するもの	○無 ・有（図示）													
特別管理産業廃棄物	○無 ・有（図示） ※現場調査を行う													
再利用を図るもの	○無 ・有（図示）													
○ 3	別契約の関連工事 (1.1.7)	(1) 関連工事との取り合いは、別表－1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。		イ 検査終了後の期間 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（工事検査合格通知書における日付）とする。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。										
○ 4	工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	○ 11	主任技術者等の資格 12 監理技術者の兼務（特例監理技術者の配置） 13 電気保安技術者 (1.3.2) 14 施工条件 (1.3.3) 15 交通安全管理 (1.3.6) ○ 16 施工中の環境保全等 (1.3.8)										
5	工事の余裕期間	・余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択：発注者指定方式／任意着手方式／フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書（様式－1）」を作成し、発注者（契約担当者）に通知（提出）すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。		○資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ○資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。										
6	概成工期 (1.2.1)	図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。		※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。 電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。										
○ 7	施工図等 (1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 (3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。		国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。（令和3年2月19日沖縄県公安委員会告示第38号）										
8	工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。		(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号）による建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械（ディーゼルエンジン出力7.5～260kW） ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ										
○ 9	設計図CADデータの貸与	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。												
○ 10	施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事の場合8,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間												
備考			碧く（Aoi）建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943号 住 所：うるま市石川伊波922-5 TEL (098)965-4406	工事名称 みどり町児童センター増築工事 工事場所 うるましみどり町六丁目9番2	管理者 設計者 担当者 日付 日付 日付	図面名称 特記仕様書（機械設備）2 縮尺 - - 図面NO M-02								

項目	特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項																			
○ 18 工事の保険等	<p>(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。</p> <p>※火災保険 ※組立保険 ※請負業者賠償責任保険</p> <p>・建設工事保険 ・労働災害総合保険</p> <p>(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。</p> <p>(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。</p> <p>ア 掛金収納書を契約後原則一か月以内（電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内）に発注者に提出する。</p> <p>イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。</p> <p>ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。</p> <p>エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。</p>	○ 25 情報共有システムの使用	<p>お、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。</p> <p>(3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。</p> <p>「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。</p> <p>(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。</p> <p>ア ゆいぐる材利用状況報告書 イ ゆいぐる材出荷量証明書</p> <p>(5) 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>○ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き（国土交通省ホームページに掲載）を参考にして、記載事項は監督員と協議により決定する。</p> <p>(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。</p>	○ 2 配管材料 (2.1.2) ○ 3 埋設配管 (2.7.1) 4 保温工事 (3.1.1) ○ 5 塗装 (3.2.1) ○ 6 仮設工事 (4.1.1) ○ 7 土工事 (4.2.1) ○ 8 その他	<p>・水量調整 ○室内外空気の温湿度の調整 ・室内気流及びじんあいの調整</p> <p>○運転状態（総合調整結果）の記録</p> <p>※ 管材は別表-2による。ただし、図示されたものを除く。</p> <p>・地中埋設標の設置は図示によるほか、屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ・アスファルト舗装以外の地中埋設標は、（・コンクリート製 ○鉄製）とする。</p> <p>図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種類、施工箇所等は図示による。</p> <p>露出部分は全て塗装を施すこと。</p> <p>本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、請負者の負担とする。 監督員事務所を本工事で（※設置しない ・設置する（・構内 ・構外 ・既存建物内一部使用））。</p> <p>監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> <th>設置する備品等の種類</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。</p> <p>建設発生土の処分は次による。 ※ 構内敷きならし ・ 構内たい積</p> <p>○ 場外搬出適切処理 搬出先名称（ ） 搬出先所在地（ ） 運搬距離（ km） 搬出先基準（条件）（ ）</p> <p>(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・水道引込に係る負担金（ 円） ・ガス引込に係る負担金（ 円） ※ (3) 図示されたものを除き、以下による。 ※</p>	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量															
設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																					
○ 19 ゆいぐる材について	<p>(1) ゆいぐる材の利用</p> <p>ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいぐる材に限り、原則「ゆいぐる材」とする。それ以外を原材料とするゆいぐる材は率先して使用することとする。</p> <p>イ ゆいぐる材がない離島等での工事の場合は、ゆいぐる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいぐる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。</p> <p>ウ ゆいぐる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。</p> <p>(2) ゆいぐる材の品質管理</p> <p>ア 受注者は、ゆいぐる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいぐる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。</p> <p>イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいぐる材を使用する場合、着工後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいぐる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。</p> <p>ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。</p> <p>エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。</p>	26 標識その他 (1.7.4) ○ 27 機材 ○ 28 施工 ○ 29 耐震施工 30 磁気探査 ○ 31 墜落制止用器具 32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事 33 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について 34 その他	<p>本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。</p> <p>(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。</p> <p>【インターネット環境】：ブロードバンド回線 【パソコンOS】：Microsoft Windows 8.1/10 【推奨ブラウザ】：Microsoft Edge</p> <p>情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議書、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</p> <p>(2) 受注者は沖縄県GALSシステムの利用にあたっては沖縄県とGALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県GALSシステムを運営している者に支払うこと。</p> <p>(3) 沖縄県GALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること（支払いの事実を証明する書類（銀行振り込みの写し等）を提出）。</p> <p>主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示（機器仕様書等）によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。</p> <p>(1) 指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ・「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」</p> <p>(2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。</p> <p>本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」（沖縄県土木建築部）によるものとし、位置は図示による。</p> <p>・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胸ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。</p> <p>本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領（案）」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」（2018.12.21 日本建設業連合会）等を参照し実施するものとする。</p> <p>本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の対象工事であり受注後に「沖縄県 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」によりCCUSを活用するか発注者と協議するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」（一般財団法人建設業振興基金）等を参照し実施するものとする。</p> <p>※</p>	○ 1 空気調和機 2 制気口 3 ダクト (1.14.3) 4 ダクト付属品 ○ 5 設計温湿度条件 6 その他	<p>空気調和設備工事</p> <p>○ 1 空気調和機 室外機は、図示された場合を除き以下による。 ※耐塩処理を施す。（原則、県内工場施工。5年間保証。） ※端子板にヤモリガード対策を施す。</p> <p>2 制気口 図示されていない制気口の材質は（・鋼板 ・アルミニウム板）とする。</p> <p>3 ダクト (1.14.3) 長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、（・アングルフランジ ・コーナーボルト（・共板フランジ ・スライドオンフランジ））工法とする。</p> <p>4 ダクト付属品 風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 ・送風機吐出側 ・送風機吸い込み側 ・外気取り入れダクト</p> <p>○ 5 設計温湿度条件 設計温湿度条件は以下による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外気</th> <th colspan="2">室内（ ）</th> </tr> <tr> <th>温度（℃）</th> <th>湿度（%）</th> <th>温度（℃）</th> <th>湿度（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>32.9</td> <td>68.4</td> <td>26.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※</p>		外気		室内（ ）		温度（℃）	湿度（%）	温度（℃）	湿度（%）	夏季	32.9	68.4	26.0	50.0	冬季				
	外気		室内（ ）																					
	温度（℃）	湿度（%）	温度（℃）	湿度（%）																				
夏季	32.9	68.4	26.0	50.0																				
冬季																								
○ 20 機材の品質等 (1.4.2)	<p>※工事に使用する機材の品質等は図示（機器仕様書等）又はこれらと同等のものとする。（製品番号等は参考であり限定しない。）</p> <p>※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。</p> <p>※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」（一般社団法人公共建築協会）による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。</p> <p>※</p>	○ 1 総合調整 (1.3.3)	<p>総合調整は以下の項目を行うこと。</p> <p>○風量調整</p> <p>○騒音、振動の調整</p>	管理者 設計者 担当者 日付 日付 日付	<p>図面名称 特記仕様書（機械設備）3</p> <p>縮尺 -</p>																			
○ 21 技能士 (1.5.2)	<p>技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。</p> <p>○配管施工（建築配管作業） ○熱絶縁施工（保温保冷工事作業） ○冷凍、空調調和機器施工（冷凍、空調調和機器施工作業） ○建築板金施工（ダクト板金作業）</p>																							
22 化学物質の濃度測定 (1.5.8)	<p>(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けられない。</p>	測定対象室	測定箇所数	備考																				
測定対象室	測定箇所数	備考																						
23 技術検査 (1.6.2)	<p>中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。</p> <p>()</p>																							
○ 24 完成時の提出図書 (1.7.1)	<p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領（案）」による。</p> <p>(2) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。な</p>																							
備考	<p>碧く(Aoi)建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943 号 住 所：うるま市石川伊波922-5 TEL (098)965-4406</p>	<p>工事名称 みどり町児童センター増築工事</p> <p>工事場所 うるまのみどり町六丁目9番2</p>	<p>管理者 設計者 担当者 日付 日付 日付</p>	<p>図面名称 特記仕様書（機械設備）3</p> <p>縮尺 -</p>	<p>図面NO M-03</p>																			



平面図 S=1/100

空調設備機器表

記号	名称	器 仕 様 形 式	電 源			台数	据付位置	備 考
			冷房/暖房 能力 kW	冷媒管接続 口径 mm	ドレン管 mm			
AC-1	ルームエアコン(既設)	壁掛形	5.6/6.7	6.35/9.52	VP16	1	児童クラブ	撤去・再利用

共通事項 空調機は、グリーン購入法適合品とし、冷媒は新冷媒とする。
 冷房能力はJIS条件時とする。
 室外機ケーシング内外面及び室外機フィンに耐食表面処理を施し、保証期間は5年間とする(フィンを除く)。
 室外機等の据付ボルトはステンレス製とする。
 室外機等は、防振ゴムパット設置後、SUSボルトで固定し、転倒防止用ステンレスワイヤー(ビニールホール保護φ6mm以上)を施す。
 冷媒管の露出部分はスリムダクト仕上げとする。
 電気容量は参考値とする。
 インバーター機種とする。機器能力は定格値において記載冷房能力以上となる機種を選定する。
 室外機基盤はヤモリ対策品とする。
 ACR-1の壁取付架台は既設再利用とし、ACR-2の壁取付架台は、垂鉛ドブ漬けとする。

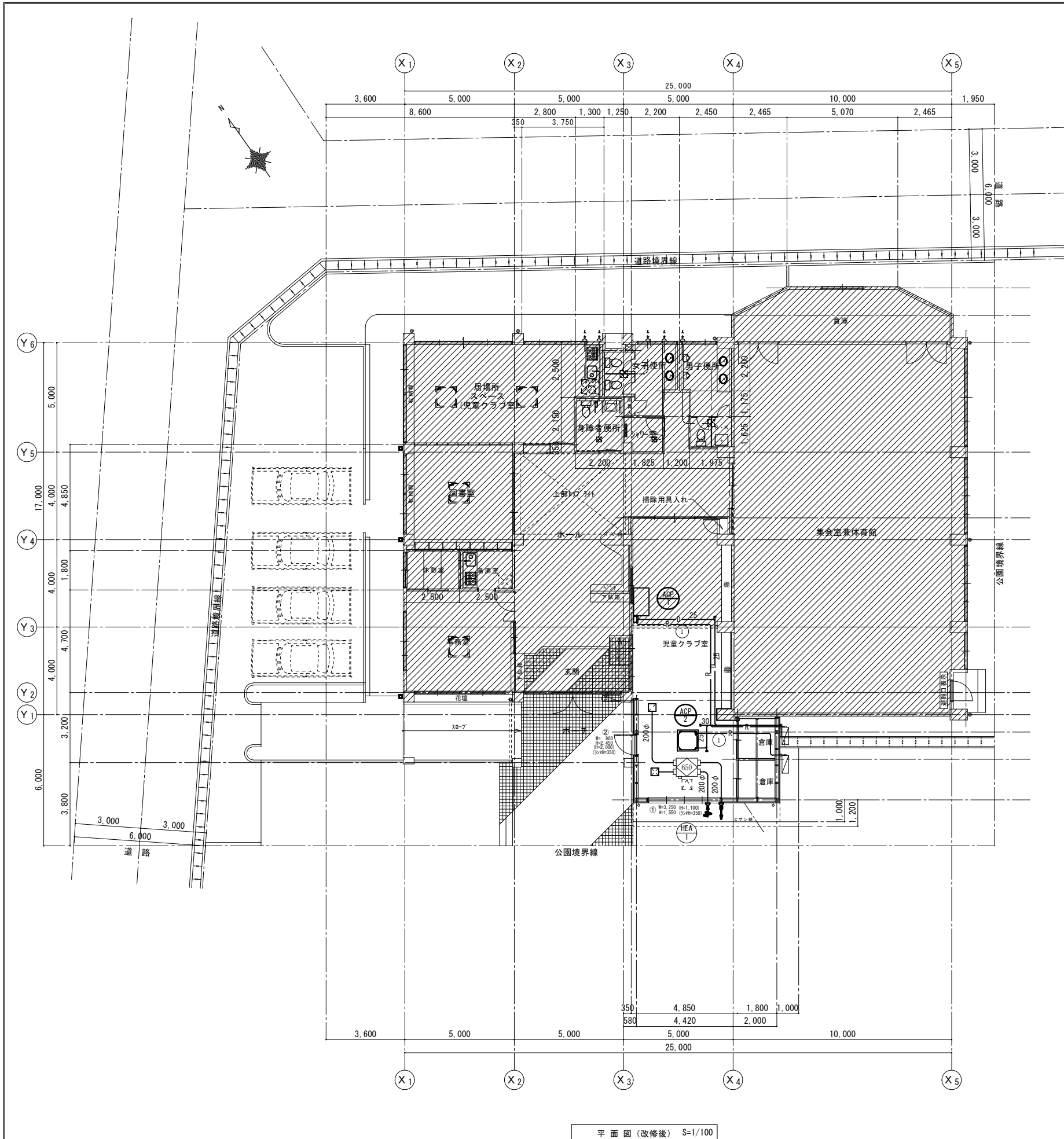
①	冷媒管	
	液管	ガス管
	φ6.4	φ9.5

<凡例>
 R 冷媒管
 D ドレン管

工事内容
 ・ルームエアコン撤去(再利用)
 ・上記の配管を撤去処分

■ みどり町児童センター増築工事 拾い図

備考	碧くAoi)建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943号 住 所: うるま市石川伊波922-5 TEL (098)965-4406	工事名称	みどり町児童センター増築工事	監理者	設計者	担当者	図面名称	空調・換気設備平面図(既設)	図面NO M-05
		工事場所	うるま市みどり町六丁目9番2	日付	日付	日付	縮尺	1/100(A-1) 1/200(A-3)	



平面図 (改修後) S=1/100

空調設備機器表

記号	機名	器仕様				電源			台数	据付位置	備考
		形式	冷房/暖房能力 kW	冷媒管接続口径 mm	ドレン管 mm	φ	V	kW			
ACP-1	パッケージエアコン	天吊形	7.1/8.0	9.52/12.7	VP25	1	200	2.32	1	児童クラブ	ドレンアップ付
ACP-2	パッケージエアコン	天カセ4方向	7.1/8.0	9.52/12.7	VP25	1	200	1.99	1	児童クラブ	

共通事項 空調機は、グリーン購入法適合品とし、高効率型、冷媒は新冷媒とする。
 冷房能力はJIS条件時とする。
 室外機ケーシング内外両面及び室外機フィンに耐食表面処理を施し、保証期間は5年間とする(フィンは除く)。
 室外機等の据付ボルトはステンレス製とする。
 室外機等は、防振ゴムパット設置後、SUSボルトで固定し、転倒防止用ステンレスワイヤー(ビニールホール保護φ6mm以上)を施す。
 冷媒管の露出部分はスリムダクト仕上げとする。
 電気容量は参考値とする。
 インバーター機種とする。機器能力は定格値において記載冷房能力以上となる機種を選定する。
 室外機基盤はヤモリ対策品とする。
 室外機は壁取付とし、架台は亜鉛ドブ漬けとする。

換気設備機器表

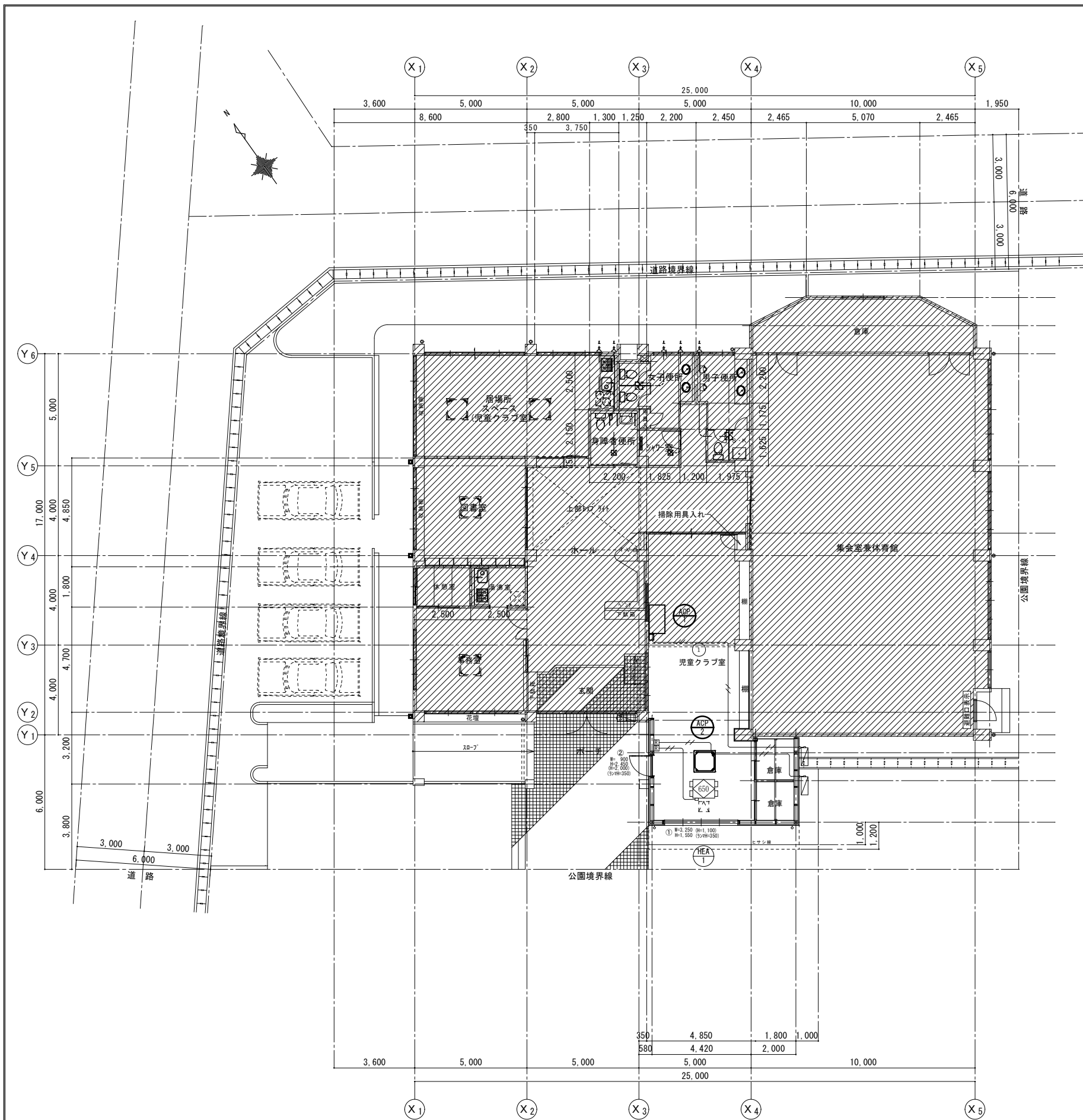
記号	名称	機器仕様	電源			台数	据付位置	備考
			φ	V	kW			
HEA-1	熱交換機	形式: 天井埋込形 (650m3/h形) 能力: 600m3/h×150Pa 全熱交換効率: (冷房時) 60.0% (暖房時) 68.0% 付属品: 給排気グリル、リモコン、防振吊金具	1	100	310W	1	児童クラブ	参考品番: FY-650ZD10

共通事項 1. 換気設備の電源供給・スイッチ・配管配線は、電気設備工事とする。
 2. バイパード、給気: 防虫網付、排気: ガラリ付とする。
 3. バイパードは全て指定色焼付塗装を施すこと。(指定色については、監理者と協議のうえ決定すること)
 4. 機器表に明記された電気容量は参考値とする。
 5. 24時間換気には [24時間換気] 又は [24H] と明記したテプラ等を貼付表示する事。
 6. 防火区画貫通部分は、令112条15項の構造とする。

①	冷媒管	
	液管	ガス管
φ9.5	φ15.9	

- <凡例>
 — R — 冷媒管
 — D — ドレン管
 ▨ 既設部分を示す

みどり町児童センター増築工事



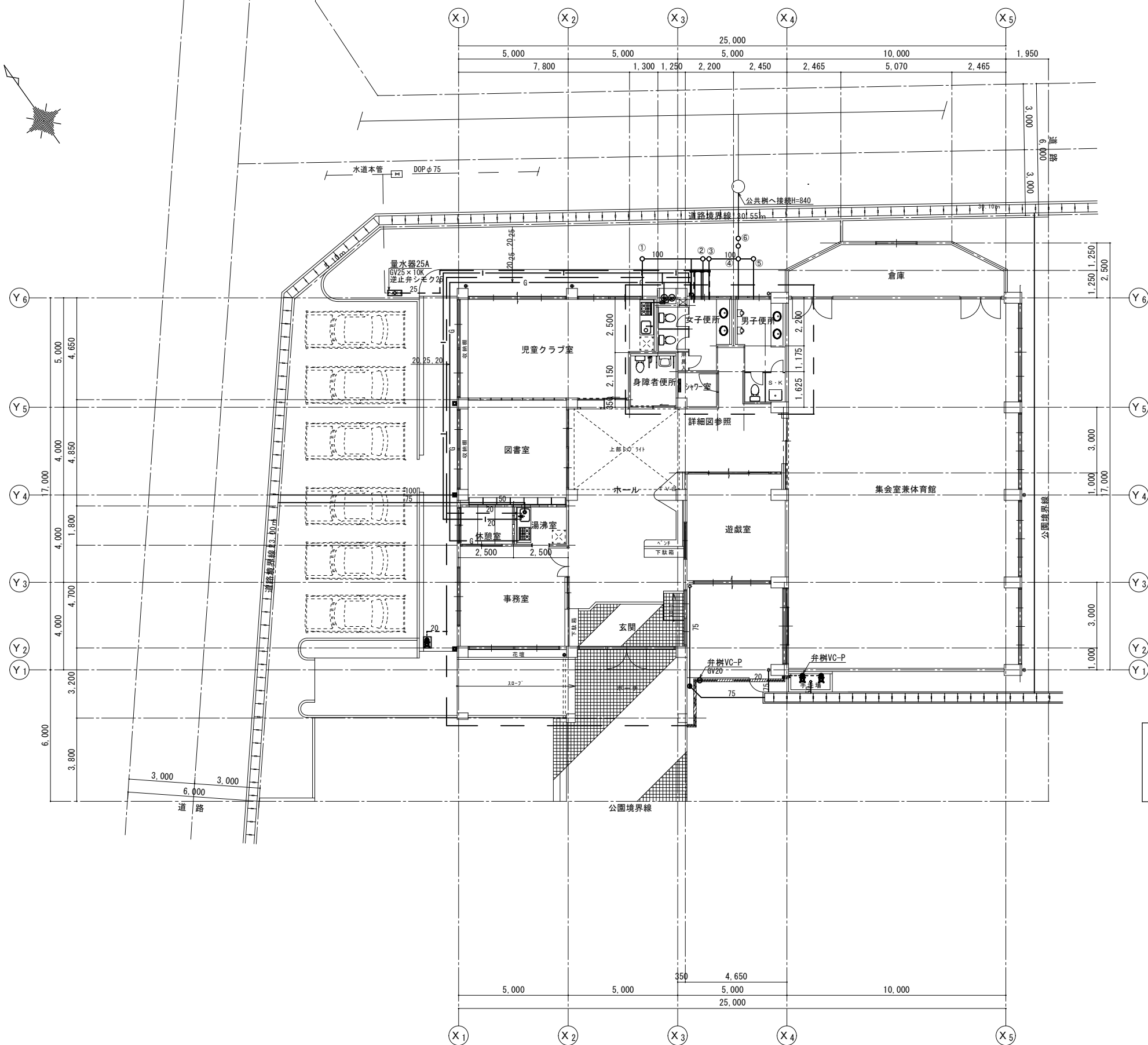
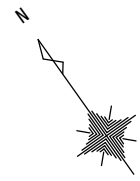
凡例	
記号	仕様
(R)	空調機、全熱交換器用リモコン
////	EM-CEES 1.25□-2C(天井内コロガシ、壁内PF管) (室内機・室外機渡りは冷媒管共巻)

既設部分を示す

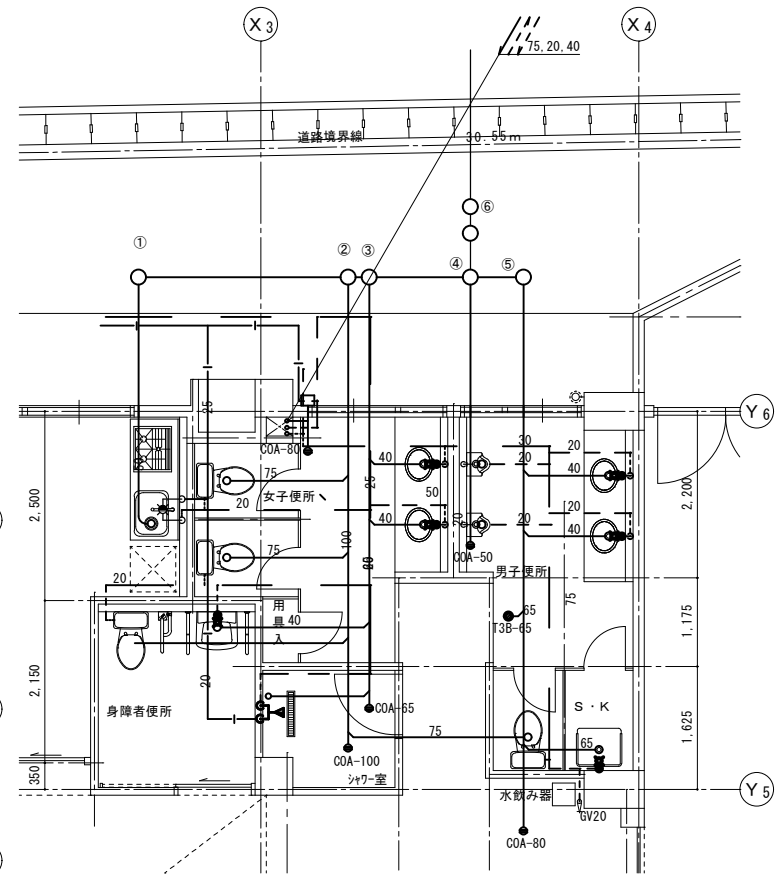
みどり町児童センター増築工事

平面図(改修後) S=1/100

備考	碧くAoi)建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943号 住所:うるま市石川伊波922-5 TEL.(098)965-4406	工事名称	みどり町児童センター増築工事	監理者	設計者	担当者	図面名称	空調・計装平面図(改修後)	図面NO M-07
		工事場所	うるましみどり町六丁目9番2	日付	日付	日付	縮尺	1/100(A-1) 1/200(A-3)	



平面図 S=1/100



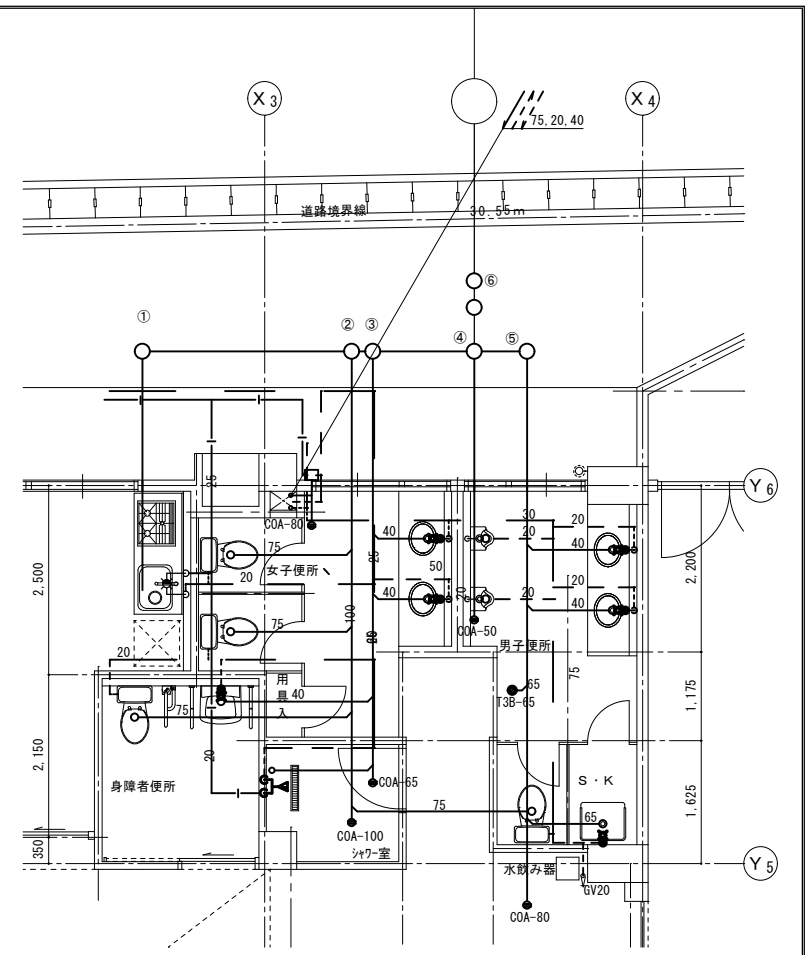
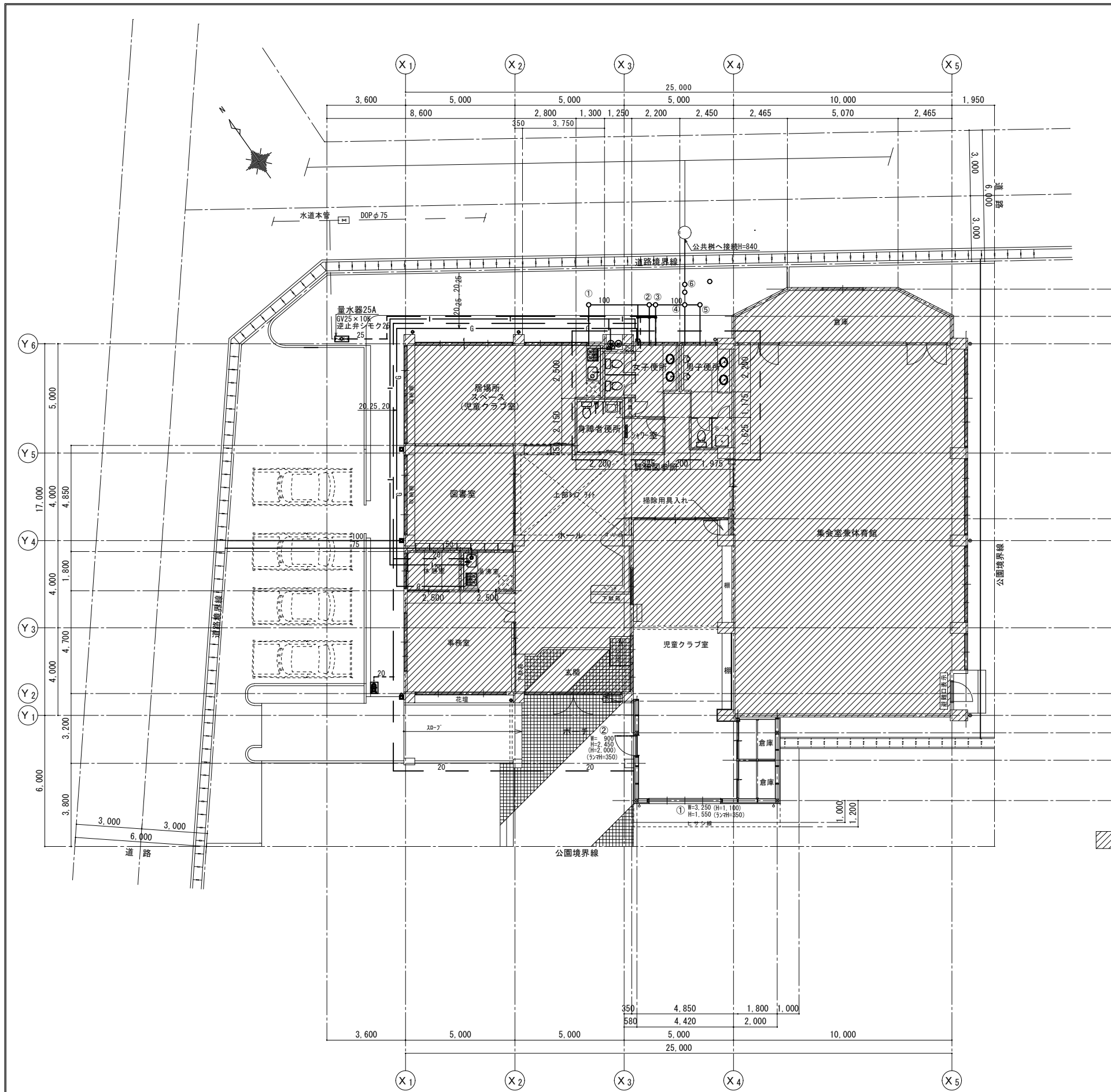
便所廻り詳細図 S=1/50

工事内容
 ・埋設給水配管撤去 20A L=6.6m
 ・弁樹VC-P、仕切弁50A 撤去 各1個
 ・散水栓撤去 2個

汚水樹一覧表

番号	種類	樹高さ	蓋	備考
①	小口径樹 100-200H-90L	H=500	塩ビ蓋	
②	小口径樹 100-200H-90Y	H=560	塩ビ蓋	
③	小口径樹 100-200H-90Y	H=580	塩ビ蓋	
④	小口径樹 100-200H-90Y	H=600	塩ビ蓋	
⑤	小口径樹 100-200H-90Y	H=610	塩ビ蓋	
⑥	小口径樹 100-200H-DR	H=630	塩ビ蓋	

備考	碧くAoi) 建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943 号 住所: うるま市石川伊波922-5 TEL (098) 965-4406	工事名称	みどり町児童センター増築工事	監理者	設計者	担当者	図面名称	衛生設備平面図 (改修前)	図面NO M-08
		工事場所	うるま市みどり町六丁目9番2	日付	日付	日付	縮尺	1/100 (A-1) 1/200 (A-3)	



汚水樹一覧表

番号	種類	樹高さ	蓋	備考
①	小口径樹 100-200H-90L	H=500	塩ビ蓋	
②	小口径樹 100-200H-90Y	H=560	塩ビ蓋	
③	小口径樹 100-200H-90Y	H=580	塩ビ蓋	
④	小口径樹 100-200H-90Y	H=600	塩ビ蓋	
⑤	小口径樹 100-200H-90Y	H=610	塩ビ蓋	
⑥	小口径樹 100-200H-DR	H=630	塩ビ蓋	

みどり町児童センター増築工事

備考	碧くAoi) 建築設計事務所 1級建築士事務所 沖縄県知事登録第113-257号 管理建築士 新城 隆 1級建築士登録 大臣登録第 114943号 住所: うるま市石川伊波922-5 TEL (098) 965-4406	工事名称	みどり町児童センター増築工事	監理者	設計者	担当者	図面名称	給排水設備平面図 (改修後)	図面NO M-09
	工事場所	うるましみどり町六丁目9番2	日付	日付	日付	縮尺	1/100 (A-1) 1/200 (A-3)		